

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2020年10月12日>

たわらノーロード 日経225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式 (インデックス型)	
信託期間	2015年12月7日から無期限です。	
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード 日経225	日経225インデックスファンド・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内の株式に実質的に投資し、日経平均株価 (日経225) に連動する投資成果をめざします。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード 日経225」は、2020年10月12日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2015年12月7日	円 10,000	円 -	% -	円 (12月4日) 19,504.48	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年10月12日)	8,698	0	△13.0	16,840.00	△13.7	87.7	12.2	1,321
2期(2017年10月12日)	10,988	0	26.3	20,954.72	24.4	80.7	19.2	2,327
3期(2018年10月12日)	12,082	0	10.0	22,694.66	8.3	88.4	11.5	8,282
4期(2019年10月15日)	12,069	0	△0.1	22,207.21	△2.1	88.8	11.1	15,983
5期(2020年10月12日)	13,027	0	7.9	23,558.69	6.1	92.8	7.1	26,625

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2019年10月15日	円 12,069	% -	円 22,207.21	% -	% 88.8	% 11.1
10月末	12,461	3.2	22,927.04	3.2	92.4	7.3
11月末	12,659	4.9	23,293.91	4.9	92.0	7.8
12月末	12,876	6.7	23,656.62	6.5	91.8	8.0
2020年 1 月末	12,624	4.6	23,205.18	4.5	84.9	15.0
2 月末	11,513	△4.6	21,142.96	△4.8	91.6	8.2
3 月末	10,397	△13.9	18,917.01	△14.8	94.1	5.7
4 月末	11,089	△8.1	20,193.69	△9.1	90.7	9.2
5 月末	12,015	△0.4	21,877.89	△1.5	94.0	5.9
6 月末	12,257	1.6	22,288.14	0.4	89.8	10.1
7 月末	11,940	△1.1	21,710.00	△2.2	92.6	7.3
8 月末	12,726	5.4	23,139.76	4.2	91.7	8.2
9 月末	12,823	6.2	23,185.12	4.4	93.3	6.6
(期 末) 2020年10月12日	13,027	7.9	23,558.69	6.1	92.8	7.1

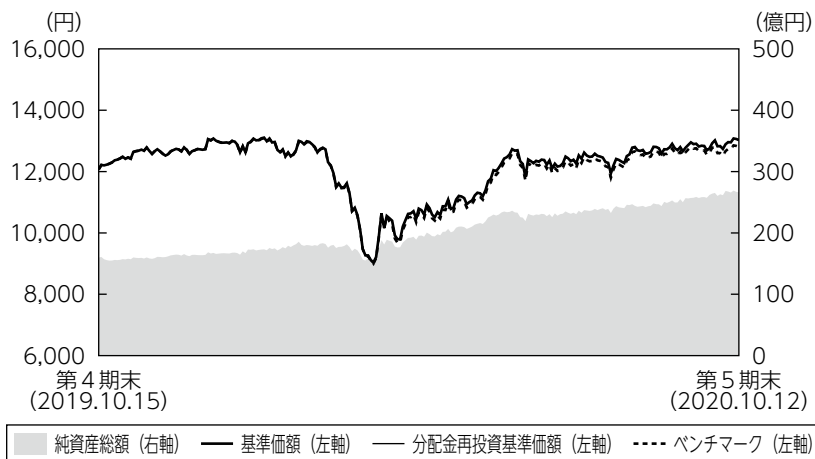
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

基準価額等の推移



第5期首：12,069円
第5期末：13,027円
(既払分配金0円)
騰落率：7.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2019年の年末にかけて、米中貿易協議への進展期待等から、概ね上昇基調で推移しました。しかし、2020年2月半ばから3月半ばにかけて、新型コロナウイルス感染拡大や原油価格の急落などを受け、国内外の金融市場が大きな混乱に見舞われたことから、大幅下落となりました。その後は、国内における感染拡大鈍化や各国政府の金融政策等が好感され、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券の組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドの運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	17.2
2	小売業	12.6
3	情報・通信業	9.1
4	化学	7.4
5	医薬品	6.7
6	サービス業	4.8
7	輸送用機器	4.4
8	機械	4.1
9	食料品	3.8
10	精密機器	3.1



期末

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	18.0
2	小売業	12.5
3	情報・通信業	11.3
4	医薬品	8.0
5	化学	7.4
6	サービス業	6.5
7	機械	4.7
8	輸送用機器	3.9
9	精密機器	3.7
10	食料品	3.3

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	9.4
2	ソフトバンクグループ	3.7
3	東京エレクトロン	3.1
4	ファナック	2.9
5	KDDI	2.6
6	ダイキン工業	2.1
7	テルモ	2.0
8	京セラ	2.0
9	信越化学工業	1.7
10	ファミリーマート	1.6



期末

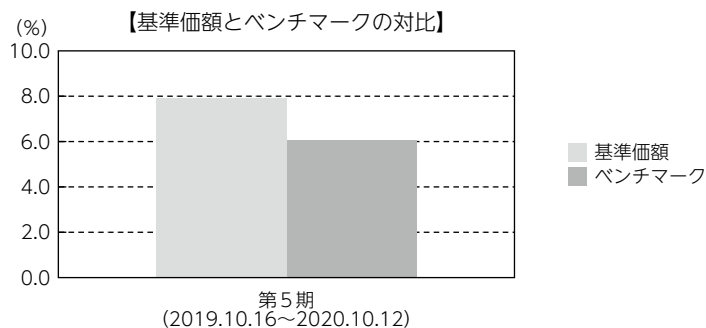
(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	9.8
2	ソフトバンクグループ	6.1
3	東京エレクトロン	4.0
4	ファナック	2.8
5	ダイキン工業	2.7
6	エムスリー	2.4
7	テルモ	2.3
8	KDDI	2.3
9	信越化学工業	2.0
10	中外製薬	1.9

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で6.1%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを1.9%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金計上によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年10月16日 ～2020年10月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,027円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

■1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年10月16日 ～2020年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.185%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,150円です。
(投信会社)	(10)	(0.082)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.082)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	23	0.191	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

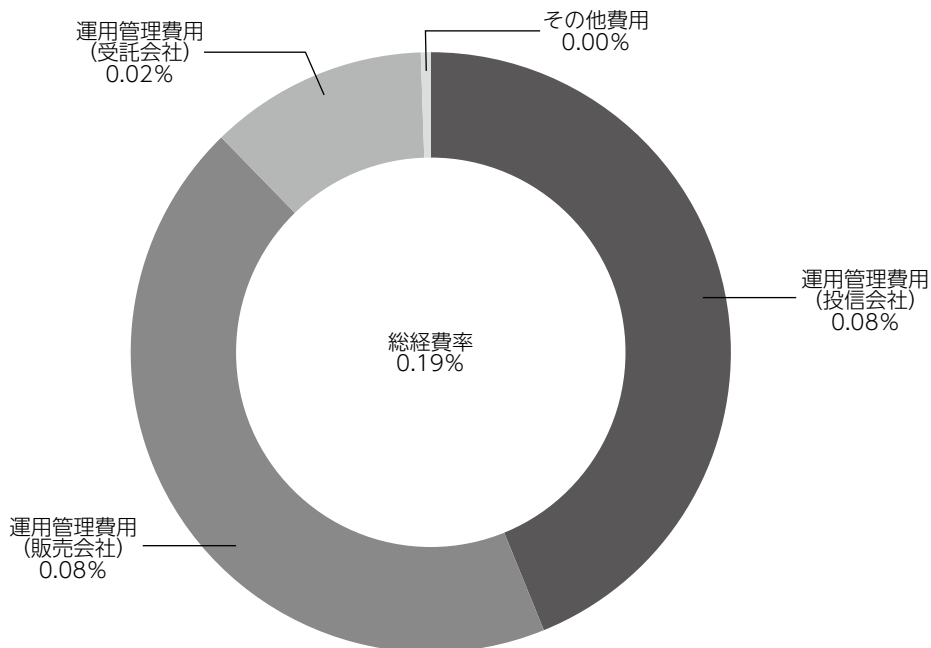
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千□ 9,033,335	千円 15,601,991	千□ 4,107,196	千円 7,503,227

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,361,973千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,212,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.66

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

【たわらノーロード 日経225における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 10,745	百万円 1,315	% 12.2	百万円 2,616	百万円 1,318	% 50.4

平均保有割合 92.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 2	百万円 0.555	百万円 5

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期 末 保 有 額
株 式		百万円 47

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千□ 9,115,561	千□ 14,041,700	千円 26,624,468

■投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックスファンド・マザーファンド	26,624,468	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	320,340	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	26,944,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,944,808,503円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	141,290,123
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	26,624,468,380
未 収 入 金	179,050,000
(B) 負 債	319,109,227
未 払 解 約 金	297,441,938
未 払 信 託 報 酬	21,498,681
そ の 他 未 払 費 用	168,608
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,625,699,276
元 本	20,438,702,780
次 期 繰 越 損 益 金	6,186,996,496
(D) 受 益 権 総 口 数	20,438,702,780口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,027円

(注) 期首における元本額は13,243,176,010円、当期中における追加設定元本額は22,952,399,202円、同解約元本額は15,756,872,432円です。

■損益の状況

当期 自2019年10月16日 至2020年10月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△59,887円
受 取 利 息	27,658
支 払 利 息	△87,545
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,044,795,506
売 買 損 益	2,808,318,955
売 買 損 益	△763,523,449
(C) 信 託 報 酬 等	△37,682,296
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,007,053,323
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	275,018,936
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,904,924,237
(配 当 等 相 当 額)	(3,399,215,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(505,709,019)
(G) 合 計(D+E+F)	6,186,996,496
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,186,996,496
追 加 信 託 差 損 益 金	3,904,924,237
(配 当 等 相 当 額)	(3,441,710,505)
(売 買 損 益 相 当 額)	(463,213,732)
分 配 準 備 積 立 金	2,282,072,259

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	373,248,356円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,633,804,967
(c) 収 益 調 整 金	3,904,924,237
(d) 分 配 準 備 積 立 金	275,018,936
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,186,996,496
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,027.10
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2019年11月6日）

（計算期間 2018年11月7日～2019年11月6日）

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク) 円	騰落率			
10期 (2015年11月6日)	14,091	16.5%	19,265.60	14.7%	78.2%	21.5%	百万円 3,139
11期 (2016年11月7日)	12,818	△9.0	17,177.21	△10.8	79.9	19.8	3,923
12期 (2017年11月6日)	17,123	33.6	22,548.35	31.3	82.0	17.4	5,185
13期 (2018年11月6日)	17,121	△0.0	22,147.75	△1.8	89.7	10.2	11,997
14期 (2019年11月6日)	18,402	7.5	23,303.82	5.2	93.2	6.7	18,041

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

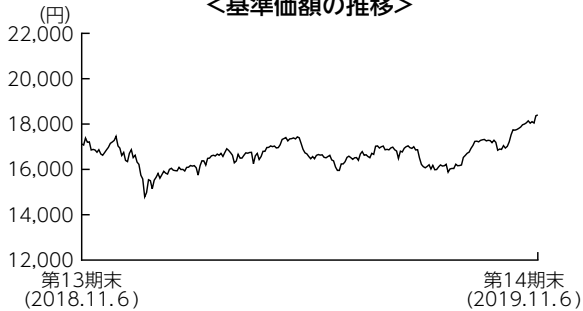
年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年11月6日	円 17,121	% -	円 22,147.75	% -	% 89.7	% 10.2
11 月 末	17,275	0.9	22,351.06	0.9	85.7	14.1
12 月 末	15,500	△9.5	20,014.77	△9.6	84.6	15.2
2019年1 月 末	16,087	△6.0	20,773.49	△6.2	89.5	10.4
2 月 末	16,573	△3.2	21,385.16	△3.4	89.7	10.3
3 月 末	16,568	△3.2	21,205.81	△4.3	85.6	14.3
4 月 末	17,396	1.6	22,258.73	0.5	95.4	4.5
5 月 末	16,103	△5.9	20,601.19	△7.0	86.0	13.9
6 月 末	16,663	△2.7	21,275.92	△3.9	90.0	9.9
7 月 末	16,858	△1.5	21,521.53	△2.8	89.4	10.4
8 月 末	16,227	△5.2	20,704.37	△6.5	86.9	13.0
9 月 末	17,179	0.3	21,755.84	△1.8	90.3	9.6
10 月 末	18,105	5.7	22,927.04	3.5	92.4	7.3
(期 末) 2019年11月6日	18,402	7.5	23,303.82	5.2	93.2	6.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年11月7日から2019年11月6日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は18,402円となり、前期末に比べ7.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日経平均株価は、世界経済の先行きや米中貿易摩擦の行方を睨み、方向感の定まらない動きが続きましたが、期末にかけては、貿易問題を巡る米中協議が進展するとの見方から上昇傾向となり、基準価額は上昇しました。

投資環境

F R B（米連邦準備理事会）が利上げを決定し、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市場は2018年末にかけて弱含みしました。年明け以降は、パウエルF R B議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の行方を睨み、方向感の定まらない展開となりましたが、期末にかけては米中貿易協議への進展期待から上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均

株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の構成銘柄に等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。また、期中のベンチマークの構成銘柄の変更に対しても原則としてその算出基準に則り適切に銘柄入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.2%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.3%上回りました。ベンチマークとの差は、主に保有株式の配当金計上によるものです。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
(株 式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
合 計	1	0.004

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(16,675円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月7日から2019年11月6日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,491 (248)	4,932,779 (-)	82.8	61,286

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 18,119	百万円 18,313	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,994,065千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,355,517千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月7日から2019年11月6日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,932	百万円 1,254	% 25.4	百万円 61	百万円 1	% 2.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 -	百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	18	26	16,536
マルハニチロ	1.8	2.6	7,662
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	7.2	10.4	11,044
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	18	26	82,030
大成建設	3.6	5.2	23,192
大林組	18	26	29,848
清水建設	18	26	27,118
長谷工コーポレーション	3.6	5.2	7,404
鹿島建設	9	13	20,007
大和ハウス工業	18	26	95,966
積水ハウス	18	26	61,035
日揮ホールディングス	18	26	42,224
千代田化工建設	18	-	-
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	18	26	56,134
明治ホールディングス	3.6	5.2	41,912
日本ハム	9	13	62,725
サッポロホールディングス	3.6	5.2	13,717
アサヒグループホールディングス	18	26	134,706
キリンホールディングス	18	26	59,449
宝ホールディングス	18	26	28,340
キッコーマン	18	26	143,260
味の素	18	26	50,986
ニチレイ	9	13	33,865
日本たばこ産業	18	26	63,154
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.8	2.6	3,900
ユニチカ	1.8	2.6	930
帝人	3.6	5.2	11,310
東レ	18	26	20,467
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	18	26	16,354
日本製紙	1.8	2.6	4,994
化学 (8.3%)			
クラレ	18	26	35,620
旭化成	18	26	32,331
昭和電工	1.8	2.6	8,177
住友化学	18	26	13,416
日産化学	18	26	116,480
東ソー	9	13	20,930
トクヤマ	3.6	5.2	16,354
デンカ	3.6	5.2	16,770

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
信越化学工業	18	26	322,140
三井化学	3.6	5.2	13,993
三菱ケミカルホールディングス	9	13	11,391
宇部興産	1.8	2.6	6,128
日本化薬	18	26	34,944
花王	18	26	223,288
D I C	-	2.6	8,437
富士フィルムホールディングス	18	26	126,152
資生堂	18	26	232,830
日東電工	18	26	159,900
医薬品 (8.0%)			
協和キリン	18	26	51,610
武田薬品工業	18	26	109,902
アステラス製薬	90	130	237,575
大日本住友製薬	18	26	47,658
塩野義製薬	18	26	166,842
中外製薬	18	26	238,940
エーザイ	18	26	195,988
第一三共	18	26	178,880
大塚ホールディングス	18	26	115,674
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	18	-	-
出光興産	-	10.4	34,112
J X T Gホールディングス	18	26	13,548
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	9	13	32,448
ブリヂストン	18	26	120,458
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	3.6	5.2	20,748
日本板硝子	1.8	2.6	1,729
日本電気硝子	5.4	7.8	19,585
住友大阪セメント	1.8	2.6	12,532
太平洋セメント	1.8	2.6	8,320
東海カーボン	18	26	29,406
T O T O	9	13	59,865
日本碍子	18	26	47,658
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.8	2.6	4,218
神戸製鋼所	1.8	2.6	1,604
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.8	2.6	3,663
日新製鋼	1.8	-	-
大平洋金属	1.8	2.6	6,882
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	18	26	5,798
三井金属鉱業	1.8	2.6	8,424

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
東邦亜鉛	1.8	2.6	5,933	
三菱マテリアル	1.8	2.6	8,320	
住友金属鉱山	9	13	47,008	
DOWAホールディングス	3.6	5.2	19,604	
古河電気工業	1.8	2.6	7,904	
住友電気工業	18	26	40,820	
フジクラ	18	26	12,324	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	1.8	2.6	4,971	
東洋製鐵グループホールディングス	18	26	51,298	
機械 (4.8%)				
日本製鋼所	3.6	5.2	11,897	
オークマ	3.6	5.2	33,592	
アマダホールディングス	18	26	32,318	
小松製作所	18	26	68,770	
住友重機械工業	3.6	5.2	17,498	
日立建機	18	26	75,504	
クボタ	18	26	46,332	
荏原製作所	3.6	5.2	17,238	
ダイキン工業	18	26	406,640	
日本精工	18	26	27,716	
NTN	18	26	8,996	
ジェイテクト	18	26	36,660	
日立造船	3.6	5.2	2,106	
三菱重工業	1.8	2.6	11,515	
IHI	1.8	2.6	6,864	
電気機器 (19.6%)				
日清紡ホールディングス	18	26	24,310	
コニカミノルタ	18	26	18,954	
ミネベアミツミ	18	26	55,874	
日立製作所	3.6	5.2	21,507	
三菱電機	18	26	41,392	
富士電機	3.6	5.2	17,602	
安川電機	18	26	110,370	
オムロン	-	26	172,640	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.6	5.2	10,717	
日本電気	1.8	2.6	11,011	
富士通	1.8	2.6	24,099	
沖電気工業	1.8	2.6	3,772	
セイコーエプソン	36	52	81,744	
パナソニック	18	26	26,390	
ソニー	18	26	172,640	
TDK	18	26	299,520	
アルプスアルパイン	18	26	62,088	
パイオニア	18	-	-	
横河電機	18	26	51,454	
アドバンテスト	36	52	274,560	
カシオ計算機	18	26	45,578	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ファナック	18	26	563,030	
京セラ	36	52	375,752	
太陽誘電	18	26	77,220	
SCREENホールディングス	3.6	5.2	39,572	
キャノン	27	39	116,239	
リコー	18	26	27,014	
東京エレクトロン	18	26	572,780	
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	18	26	131,404	
三井E&Sホールディングス	1.8	2.6	2,337	
川崎重工業	1.8	2.6	6,666	
日産自動車	18	26	18,278	
いすゞ自動車	9	13	16,672	
トヨタ自動車	18	26	198,874	
日野自動車	18	26	27,170	
三菱自動車工業	1.8	2.6	1,372	
マツダ	3.6	5.2	5,293	
本田技研工業	36	52	157,612	
スズキ	18	26	134,082	
SUBARU	18	26	81,016	
ヤマハ発動機	18	26	57,538	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	36	104	372,008	
ニコン	18	26	37,336	
オリンパス	18	104	153,504	
シチズン時計	18	26	15,730	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	-	26	175,578	
凸版印刷	9	13	26,741	
大日本印刷	9	13	38,922	
ヤマハ	18	26	150,800	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.8	2.6	1,341	
中部電力	1.8	2.6	4,173	
関西電力	1.8	2.6	3,303	
東京瓦斯	3.6	5.2	13,475	
大阪瓦斯	3.6	5.2	11,102	
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	3.6	5.2	20,384	
東急	9	13	27,313	
小田急電鉄	9	13	35,451	
京王電鉄	3.6	5.2	36,192	
京成電鉄	9	13	59,865	
東日本旅客鉄道	1.8	2.6	26,026	
西日本旅客鉄道	1.8	2.6	25,144	
東海旅客鉄道	1.8	2.6	59,007	
日本通運	1.8	2.6	17,342	
ヤマトホールディングス	18	26	47,242	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	1.8	2.6	5,327	
商船三井	1.8	2.6	7,995	
川崎汽船	1.8	2.6	4,526	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	1.8	2.6	9,763	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	9	13	37,479	
情報・通信業 (10.0%)				
Zホールディングス	7.2	10.4	3,796	
トレンドマイクロ	18	26	138,060	
スカパーJ SATホールディングス	1.8	2.6	1,185	
日本電信電話	3.6	5.2	27,918	
KDDI	108	156	498,420	
NTTドコモ	1.8	2.6	7,789	
東宝	1.8	2.6	11,232	
エヌ・ティ・ティ・データ	90	130	190,840	
コナミホールディングス	18	26	122,460	
ソフトバンクグループ	54	156	674,232	
卸売業 (2.0%)				
双日	1.8	2.6	912	
伊藤忠商事	18	26	59,917	
丸紅	18	26	20,404	
豊田通商	18	26	96,720	
三井物産	18	26	49,153	
住友商事	18	26	43,056	
三菱商事	18	26	73,840	
小売業 (14.1%)				
J. フロント リテイリング	9	13	18,603	
三越伊勢丹ホールディングス	18	26	24,076	
セブン&アイ・ホールディングス	18	26	108,524	
ファミリーマート	18	104	287,664	
高島屋	9	13	17,069	
丸井グループ	18	26	64,818	
イオン	18	26	58,136	
ファーストリテイリング	18	26	1,785,160	
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	18	26	11,960	
新生銀行	1.8	2.6	4,594	
あおぞら銀行	1.8	2.6	7,360	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	26	15,145	
りそなホールディングス	1.8	2.6	1,259	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.8	2.6	10,719	
三井住友フィナンシャルグループ	1.8	2.6	10,288	
千葉銀行	18	26	16,016	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.6	5.2	11,216	
静岡銀行	18	26	22,048	
みずほフィナンシャルグループ	18	26	4,461	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	18	26	13,262	
野村ホールディングス	18	26	13,384	
松井証券	18	26	23,842	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	4.5	6.5	28,561	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.4	7.8	27,736	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.6	5.2	12,625	
第一生命ホールディングス	1.8	2.6	4,798	
東京海上ホールディングス	9	13	76,882	
T&Dホールディングス	3.6	5.2	6,760	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	18	26	42,406	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	18	26	19,084	
三井不動産	18	26	73,502	
三菱地所	18	26	54,678	
東京建物	9	13	20,267	
住友不動産	18	26	103,532	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	-	62.4	163,862	
ディー・エヌ・エー	5.4	7.8	14,250	
電通	18	26	104,910	
サイバーエージェント	3.6	5.2	18,616	
楽天	18	26	27,170	
リクルートホールディングス	54	78	286,026	
日本郵政	18	26	26,377	
東京ドーム	9	-	-	
セコム	18	26	253,500	
合 計	株 数	株 数	千円	
	株 数・金額	3,006.9	4,663.1	16,819,764
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<93.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日 経 2 2 5	1,211	-

■投資信託財産の構成

2019年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,819,764	% 92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,349,308	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	18,169,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,169,073,351円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,183,585,873
株 式(評価額)	16,819,764,780
未 収 入 金	91,890,398
未 収 配 当 金	126,582,300
差 入 委 託 証 拠 金	△52,750,000
(B) 負 債	128,068,000
未 払 解 約 金	128,068,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,041,005,351
元 本	9,803,836,246
次 期 繰 越 損 益 金	8,237,169,105
(D) 受 益 権 総 口 数	9,803,836,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,402円

(注1) 期首元本額 7,007,457,342円
追加設定元本額 6,386,004,610円
一部解約元本額 3,589,625,706円

(注2) 期末における元本の内訳
たわらノーロード 日経225 8,654,681,089円
日経225リスクコントロールオープン 546,446,226円
D1AMバランス・インカム・オープン (毎月分配型) 36,368,514円
D1AMパッシブ資産分散ファンド 566,340,417円
期末元本合計 9,803,836,246円

■損益の状況

当期 自2018年11月7日 至2019年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	290,279,775円
受 取 配 当 金	291,559,808
そ の 他 収 益 金	32,376
支 払 利 息	△1,312,409
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,187,255,887
売 買 損 益	1,763,198,562
売 買 損	△575,942,675
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	184,574,446
取 引 益	435,968,904
取 引 損	△251,394,458
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,662,110,108
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,990,338,901
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,531,454,294
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,116,174,390
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,237,169,105
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,237,169,105

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。